⑵　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国からの出向職員退職給付金は、9,058,901円であります。

損益計算書注記

１．※１　その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

研究業務委託費	188,111,609円
謝金	139,473,873円
データベース経費	105,387,591円

※２　その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

賃借料	145,085,077円
一般業務委託費	75,059,618円

キャッシュ・フロー計算書注記

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	304,691,517円
資金期末残高	304,691,517円

２．人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

金融商品に関する注記

単位：円

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
現金及び預金	304,691,517	304,691,517	0
未収入金	1,068,912	1,068,912	0
未払金	(123,681,514)	(123,681,514)	0

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

１．現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

令和６年度の決算に関する公告

令和７年８月15日

東京都中央区日本橋本石町三丁目２番12号
全国社会保険労務士会連合会

貸　借　対　照　表

公　益　事　業

令和７年３月31日現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金・預金	1,080,440,905	1,151,251,171	△70,810,266
未収入金	59,776,113	74,756,146	△14,980,033
仮払金	210,830	4,833,820	△4,622,990
立替金	205,332,015	203,361,425	1,970,590
前払費用	2,895,332	15,964,895	△13,069,563
流動資産合計	1,348,655,195	1,450,167,457	△101,512,262
２．固定資産			
⑴　特定資産			
退職給付引当預金	179,503,978	167,912,556	11,591,422
記念事業積立預金	50,000,000	30,000,000	20,000,000
登録システム構築積立預金	20,000,000	80,000,000	△60,000,000
災害対応基金預金	220,000,000	210,000,000	10,000,000
特定資産合計	469,503,978	487,912,556	△18,408,578
⑵　その他固定資産			
什器備品	53,132,441	51,098,727	2,033,714
電話加入権	620,317	620,317	0
貸付金	50,000,000	100,000,000	△50,000,000
その他固定資産合計	103,752,758	151,719,044	△47,966,286
固定資産合計	573,256,736	639,631,600	△66,374,864
資産合計	1,921,911,931	2,089,799,057	△167,887,126
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
収益事業勘定	28,498,335	30,338,644	△1,840,309
預り金	111,990,473	116,419,553	△4,429,080
未払金	92,222,776	76,825,569	15,397,207
前受金	0	0	0
流動負債合計	232,711,584	223,583,766	9,127,818